

令和7年第4回（12月）定例会 一般質問会議録（速報版）

「日田市における物価高騰対策について」

○8番（中島章二） [登壇]

通告に基づき、市政に対する一般質問を、日田市における物価高騰対策について、ふるさと納税について、日田市手話言語条例についての3項目について行います。

初めに、日田市における物価高騰対策についてから質問いたします。

社会経済情勢を振り返ると、2020年（令和2年）、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が創設されました。

当初の目的は、感染拡大防止と感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援という2本柱で、具体的には、医療提供体制の整備、事業者への休業協力金の支払い、住民への生活支援といった事業に活用されました。

その後、パンデミックが長期化するにつれ、感染対策や生活支援にとどまらず、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた社会経済活動の再開や、強靱な経済構造の構築へと重点が移ってきました。

2023年（令和5年）11月、デフレ完全脱却のための総合経済対策が閣議決定され、エネルギー、食料品価格の高騰に対応するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が新たに創設されました。これにより、パンデミック対応から国民生活に広範な影響を及ぼす物価高への経済対策へと明確にシフトしました。物価高騰の中、名目賃金は増えている年もありますが、物価を加味した給料の額を示す実質賃金はほとんどの年で下回っています。物価上昇に賃金上昇が追いついていない状況が続いています。

このような状況の中、内閣府は今年11月、強い経済を実現する総合経済対策として、生活の安全保障、物価高への対応、物価高から暮らしと職場を守るという柱の下、物価高が継続する中、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者、事業者の支援を行えるよう、重点支援地方交付金のさらなる追加を行うとしています。物価高対策は喫緊の課題と考えられます。

そこで、消費者物価高騰対策に絞ってお伺いいたします。

直近5年間の消費者物価高騰の状況について、どのように捉えているのかお伺いします。

次に、これまで日田市において実施してきた消費者物価高騰対策事業について、事業内容と検証をどのように行っているのかお伺いします。

これまでいろいろな対策を実施してきていますが、続く物価高騰の状況、国の動向を踏まえて、現時点で早急に必要と考える消費者物価高騰対策事業についての考え方を伺います。

○議長（三苫 誠） 農林商工部長。

○農林商工部長（中山敏章） [登壇]

私からは、日田市における物価高騰対策とふるさと納税についてお答えいたします。

まず、物価高騰の状況についてでございます。

総務省が毎月公表しています全国の消費者物価指数では、今年10月分の総合指数が、基準年である2020年を100とした場合、112.8ポイント、生鮮食品を除く総合指数は112.1ポイント、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は111.5ポイントと、いずれも5年前から10ポイント以上上昇しており、今年9月との比較におきましても、いずれも0.4ポイントの上昇となっております。

さらに、11月末に、帝国データバンクが公表しました食品主要195社価格改定動向調査によりますと、今年の飲食料品の値上げは合計2万609品目となり、前年の実績1万2,520品目を上回っております。また、日田商工会議所が実施しております直近の7月から9月の景気動向調査では、業況感は全ての業種で改善傾向となっておりますが、売上げ、採算性につきましては、一部の業種を除いて横ばい、もしくは悪化傾向となっており、これらのデータから、家計にかかる負担の増加や企業の経費負担の上昇といった傾向が伺えます。

次に、物価高騰対策事業の検証についてでございます。

市では、地域の消費の活性化及び物価高騰対策などを目的に、令和2年のコロナ禍以来、商品券事業を令和5年度までの4年間で計6回取り組んでまいりました。令和2年に専用アプリ「ひたpay」を導入したことにより、キャッシュレス化が図られ、事業開始までの期間の短縮、換金業務の迅速化、事務作業の負担軽減に大きな効果があったと考えております。

また、ひたpayの利用により、利用開始日以降にアプリにて申込みを行い、コンビニエンスストア等で入金をすることで即日利用ができる点や市内登録店舗の拡大を周知することにより、利用者が様々な店舗でのお買物をする選択肢も増え、多くの方に消費喚起を行うことができたと認識をしております。

次に、必要と考える物価高騰対策事業についてでございます。

物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するために、国からは重点支援地方交付金を拡充することの周知があったところでございまして、物価高騰に対する支援を行うため、プレミアム商品券など様々なメニューが示されております。

現在、市では、この重点支援地方交付金を活用して、いろいろな角度から生活者や事業者を支援するための事業について検討を行っているところでございます。

○議長（三苫 誠） 8 番 中島議員。

○8 番（中島章二） それでは、再質問に移らせていただきます。

まず、物価高騰対策事業についてから質問させていただきます。

先ほどの御答弁でもありましたが、日田市では、コロナ禍以降、物価高騰対策事業として幾つかのことは行っていただいておりますが、プレミアム付商品券支援事業、パート4まで行っていると思いますが、この事業について改善点等があればお伺いさせてください。

○議長（三苫 誠） 農林商工部長。

○農林商工部長（中山敏章） 登壇でも申し上げましたが、ひた p a y のアプリを導入したことによりまして、紙ベースの商品券と比較をしますと、事業開始までの期間の短縮、それから換金業務の迅速化、市の事務作業の負担軽減というのも図られまして、利用についてかなり広がってきているというふうには認識しておるところでございます。

ただ、課題としましては、ひた p a y アプリを運用していくということになりますので、システム使用料やコールセンターの設置料など、紙ではかからない部分の新たな事務経費が発生する。紙でしたら印刷費がかかりますので、その分は減ることになるのですが、新たな事務負担も発生してくるということですので、市単独で事業を実施していく場合については、こういった経費の財政的負担というのがちょっと大きくなってくるかなという課題があるというふうに考えております。

○議長（三苫 誠） 8 番 中島議員。

○8 番（中島章二） これまでいろいろな事業を行いながら、その都度検証しながら、市民にとって一番活用しやすい施策を打ってきたかと思うんですけど、このプレミアム付商品券というような形で出てきましたが、日田ではひた p a y というシステムを活用してということが多かったと思うんですけど、こちらのほう、当時一般質問でもありましたが、ひた p a y、スマホを活用してということで、同時に紙ベースと合わせてハイブリッド式で実施してきたかと思っています。

この点について、実施する商工会さんと、また市役所のほうでも、この部分について紙ベースと、またスマホを使った電子決済ということで、こちらについての課題といいたいでしょうか、取組について、何か改善できるものとかが、もし考えであればお伺いいたします。

○議長（三苫 誠） 農林商工部長。

○農林商工部長（中山敏章） 商品券につきましては、紙ベースとひた p a y アプリ、

両方使っていくという形で今までやってきまして、近年はかなりアプリの利用も広がっておりまして、電子の部分の方がかなり広がってきている状況にはございます。

ただ、商品券事業を実施するということになりますと、商工関連団体ですとか、業界の皆さんですとか、そういった方との協議をしながら、こういったやり方がいいのかというのを協議して決めていくような形にはなっていこうかというふうには考えております。

○議長（三苫 誠） 8 番 中島議員。

○8 番（中島章二） いろいろなパターンで施策を実施してきていて、なかなか難しい部分もやってみて分かってくる部分があるかと思います。

このような中、これまで様々な交付金事業等を商工に限らず行ってきている部分がありますが、以前、現金給付の形で実施された対策等もあったかと思います。現金給付の場合は、貯蓄に回すなど目的外使用を懸念されるなど、本来の支援目的につながらない事業もあったのではないかと思います。

そこで、支援目的に沿って正確かつ迅速な給付となる効果的な手法について、考えがありましたらお伺いいたします。

○議長（三苫 誠） 農林商工部長。

○農林商工部長（中山敏章） 御指摘のとおり、様々な現金給付事業がありますけども、貯蓄に回るような可能性があるということもありますから、商品券事業につきましては、消費拡大等の目的に沿った効果が見込めるというふうには考えております。

商品券事業では、デジタル技術を活用しましたひた p a y アプリを活用することで、迅速、効率的な支援につながるというふうにも認識をしているところでございます。ただ、デジタル手続と不慣れな方への配慮も必要ですので、今後もひた p a y アプリを活用する場合は、操作方法などの支援という面でも積極的に行っていく必要があるかなというふうに思っておりました。

○議長（三苫 誠） 8 番 中島議員。

○8 番（中島章二） 市民の方が公平に活用できる事業展開ということで、いろいろ難しい問題もあるかと思いますが、できる限りの対応策を練っていただいて、事業展開を図っていただきたいと思っています。

そこで、これまでのほかの自治体の事例等を見ますと、プレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、現金給付など、様々な交付方法を行っている自治体がございます。支援を行う自治体には、迅速かつ正確な動きが求められると思いますが、一方、給付にかかる業務量も課題となるのではないかと考えています。

物価高騰対策支援事業をはじめ、出産・子育て応援交付金事業、省エネ家電購入促進事業など、先進自治体では、フリペイドカードのご当地カードなどを活用して

いる自治体もありますが、本市において、これまでの事業実施の中から、他の支援事業についても調査研究し、市民にとって、より活用しやすい支援事業とすることが必要だと考えています。本市では、どのような考えをお持ちか伺いたします。

○議長（三苫 誠） 農林商工部長。

○農林商工部長（中山敏章） 様々なやり方があるということで、議員から御紹介のあったギフトカード等についても、情報をいろいろ見てみました。

その中で、議員のおっしゃるとおり、支援が迅速に行き渡るような効果もあるということではありますが、ただ、各店舗に専用の端末機の設置が必要なものもあるというようなこともありまして、すぐにこれを取り組んでいきますのは、なかなか難しいというふうには考えておりますけども、今後、様々な支援方法のある中の一つとして、今後も引き続き調査研究についてはしていきたいというふうには考えております。

○議長（三苫 誠） 8 番 中島議員。

○8 番（中島章二） この物価高騰対策として、国のほうも事業展開、また、大分県のほうでも今回の補正事業の中で、プレミアム商品券支援事業ということで補正予算として上がっているような状況があるかと思います。

これについては、国県の補正状況といいたしましょうか、支援が決定してから、それから考え始めることでは時間がかかってしまうということを非常に私考えていまして、今、実施前のこの段階で、あらゆる事業展開をしっかりと考えておくことが必要であるという思いで今日質問させていただいたところでございます。

これまでも、例えば、ひた p a y にしても、購入できる方は支援が行き渡るということがあるかと思うんですけど、実際購入できない方もいらっしゃるのではないかとということで、一律に交付するという支援の体制というのも一つの方法であるのではないかと考えているところがあります。

こちらについては、丁寧にこれまでの支援事業をしっかりと検証していただくことと、部長がおっしゃっていただいたように、他自治体の事業等もしっかり調査研究していただいて、市民の一番いい形で、日田市だから良かったと思っていただけるような事業展開を行っていただきたいと思っています。これは要望としてお願いいたします。

————— ○ —————